

□議員名：古豊和恵

1 子ども食堂について

論点	県内171か所のこども食堂があり各市で支援を行っている。子供の第三の居場所であるこども食堂の意義や必要性をどう考えているか。
回答	子供たちが無料または低額で食事の提供を受けられる場であるとともに、共食の機会の提供の場、他世代交流の場、地域と子供、保護者のつながりの場、公的機関以外の第三の子供の居場所等、その役割は様々あり、どれもが重要な役割を果たしていると考えている。

論点	他市では、こども食堂へ準備費や運営費の支援などを行っている。こども食堂のさらなる普及・定着を図るために、準備費や運営費を支援すべきではないかと考えるが、いかがか。
回答	こども食堂に対する準備費や運営費についての補助金制度はなく、今後もこども食堂に特化した補助金の創設は考えていない。こども食堂運営団体が市の公共施設を使用する際の使用料は全額減免としており、申請があれば当該事業について後援承諾をし、開催周知等に協力する等、補助金以外の支援は実施しており、今後も継続したい。

2 災害時逃げ遅れゼロの達成について

論点	複数の情報を入手できない方は多くいる。その方たちのために防災ラジオは必要ではないかと考えるが、いかがか。
回答	防災ラジオもメリット、デメリットがあるので、複数の情報メディア、情報伝達手段を持っていただきたい。防災ラジオは、年に1回広報紙にも載せ、出前講座等、各市の担当が行ったときには周知する。

論点	民間ホテルと避難場所の協定を締結してはどうか。
回答	様々な分野で民間事業所と60件災害協定を締結し、そのうち避難場所に関するものは23件だが、ホテルとの協定はない。ホテルとの協定は避難先の確保として有効であると思われる。ホテル側の御

	意向もあるが、実現可能な協定について検討したい。
--	--------------------------

論点	非常持出袋を市が積極的に補助、あつせん、プロデュースする考えはないか。
回答	非常持出袋の補助制度はない。自主防災組織補助金という制度を活用して、非常持出袋や非常食、防災セット等を購入されている自主防災組織もある。市の自主防災組織の補助金制度を利用してもらえよう、さらなる啓発をしていきたい。